

Asian Breeze

No. **57**
November
2009

エイジアン・ブリーズ57号 平成21(2009)年11月発行 年3回発行



KFAW受託事業・ジェンダー主流化政策を
北九州で学ぶ各国の行政担当官たち(p. 5)



いま、女性たちは……p. 1

女性への暴力撤廃—そのために必要なもの

イネス・アルベルディ ユニフェム(国連女性開発基金)事務局長

誌上セミナー……p. 2

ジェンダーの視点に立ったHIV/AIDS対策(第3回:最終回)

特集……pp. 3-6

サマーセミナー 「ミシェル・オバマ—アメリカを変革するファーストレディ」

JICA「ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー」

ユニフェム北九州設立15周年～“記念のつどい”開催



いま、女性たちは

女性への暴力撤廃—そのために必要なもの

女性に対する暴力は、数ある人権侵害の中でも最も世界中に広がっている問題であるといえます。主要な調査によると、家庭内で虐待を受けている女性の56%が、パートナーからの肉体的、性的暴力の両方を受けています。

長い間、女性はこのような暴力を受けていることを恥と考え、黙って耐えてきました。長い苦悶の末に、女性たちはようやく自らの権利を主張するようになり、女性活動家によって問題が明らかにされ、公に議論されるようになりました。家庭内暴力が個人的な出来事ではなく、社会問題として見直され始めました。女性差別撤廃条約 (CEDAW) のような国際的な条約、あるいはラテンアメリカ諸国のベレム・ド・パラ条約 (米州条約) やアフリカ・プロトコルのような地域的な協定によって、各国政府は女性や女兒に対するあらゆる形態の暴力を防ぎ、対処し、罰する義務を負うようになりました。

今日、多くの国家が女性に対する暴力という犯罪行為と闘うための法律、政策、行動計画を採択しています。このようなグローバルな機運がクライマックスに達したのは、2008年、「女性への暴力—根絶に向けて男女が力をあわせて今できること」(UNiTE to End Violence against Women) をテーマに国連事務総長によるキャンペーンが始まった年です。このキャンペーンでは、各国政府から民間部門、世界の指導者から個人の人々の男女、若者まで、さまざまな組織や個人に対して、ミレニアム開発目標の到達目標年度である2015年までにそれぞれが今行っている活動の結果を出すための運動に参加するように求めています。

女性に対する暴力は複雑な問題で、女性蔑視に深く根付いています。そのため、男女間の平等に進展が見られない限りこの問題の解決はありません。世界保健機関 (WHO) が2005年に数カ国で行った調査では、男性の支配が男女双方によって認められている場合、妻を殴ることがさまざまな理由によって「正当化」されるといえます。例えば、夫に黙って外出する、家事をしない、夫に口答えする、セックスを拒否する、夫の女性関係を問いただす、夫以外の男性と話をする、といったことが妻を殴る理由として認められているというのです。



国連女性開発基金(ユニフェム)事務局長
イネス・アルベルディ

女性を保護し、支援する機関は、通常、このような考え方を覆せるほど強力ではありません。そのため訓練や予算が十分でないからです。2008年に7カ国で実施された女性に対する暴力に関する国際調査では、男性から暴力を受けた女性の中で警察に通報するのは全体の1/3にすぎません。通報があった中で、告発に至るケースは5%未満であり、男性が有罪になるケースはさらに少ないのです。

国際的な金融危機によって、この問題が差し迫った課題であることを私たちは改めて思い知らされています。以前の経済危機では、失業者が増え、経済的に不安定になったときに、女性や女兒に対する家庭での虐待、暴力などが特に高まる傾向が見られたのです。

女性、特に貧しい女性への脅威の高まりと、対策費の大幅な不足に鑑み、ユニフェムでは「女性に対する暴力撤廃のための国連信託基金」への寄付を緊急に呼びかけています。この基金は、途上国における各地域の運動を支援するために専門知識や資金を提供するグローバルな機構で、1996年の国連総会で設立され、開設資金は日本政府からの支援によって得られました。

開設以来、同基金は何百もの国家的あるいは地方の取り組みを支援してきました。この取り組みによって女性に対する暴力撤廃に対して実効性がある戦略が多く生み出されてきました。支援を受けている団体は、世界各国あるいは世界中のコミュニティで上記のような状況の中で生き、闘っているグループです。女性に対する暴力撤廃を真剣に求めるのであれば、これらのグループへの支援をするのが、私たち皆の責務ではないでしょうか。

http://www.unifem.org/gender_issues/violence_against_women/trust_fund.php

イネス・アルベルディ Inés Alberdi

国連女性開発基金(ユニフェム)の事務局長。25年以上をジェンダー問題の解決と政治活動にささげ、ユニフェムに着任以前は、1993年よりマドリッド大学で社会学の教授。

2003年から2007年にかけて、マドリッド市議会の議員に選出。

ジェンダーの視点に立ったHIV/AIDS対策

最終回

産科婦人科エンゼル病院
結核研究所研究生

劔 陽子

「効果的な対策とは」

今まで述べてきたように、エイズは誰もが無関係ではない感染症です。効果的な対策がとられないでいると、あっという間に社会の中で病気が蔓延していきます。

では、効果的な対策として、一体何をすればいいのでしょうか。実は「これをすれば、確実!」というような対策は、今のところなかなかありません。世界中で「エイズ対策に成功した」とはっきりと言えるような国は、なかなかないのです。ただ、エイズの治療薬は確実に進歩しています。今でもウイルスを駆逐して完治させる薬や、予防のためのワクチンなどは完成してないものの、「進行を留める薬」としての抗HIV薬は広く使用されており、HIVに感染したとしても、早い段階でこの治療に結びつけることができれば、エイズを発症することなく生活していくことが可能となっています。ただ、HIV陽性者が、適切な時期に治療を開始するためには、症状が出ていない状態のうちにはまずHIV検査を受けて、陽性であることを知る必要があります。HIV検査は簡単な血液検査なのですが、エイズに関する十分な知識がなかったり、偏見を持っていたりすれば、人びとはなかなかHIV検査を受けようとしません。せっかく有効な治療薬があるのに、検査が遅れたがために治療を受ける好機を逃してしまうというのは、非常に残念なことです。

さらに治療が進んだとは言え、完治させる薬がない以上、一度HIVに感染すると生涯にわたる服薬が必要となることを考えると、HIVに感染しないための「予防」はとても重要です。性感染としてのHIVの予防には、コンドームが有効であることはよく知られていますが、コンドームを使用することは決して簡単ではありません。「コンドームが高い」「入手しづらい」、そして「コンドームを買うこと、使うようにパートナーに言うことが恥ずかしい」といった、コンドームに対するタブー意識があったりすると、コンドームを使うことは非常に困難です。比較的HIV/AIDS対策に成功しているカンボジアでは、「100%コンドーム運動」を展開したことが、同国におけるHIV有病率の低下に

寄与しているのではないかとされています。この「100%コンドーム運動」では、「性行為の際にコンドームを使用することで、HIV感染が防げる」というメッセージを国民全体に広く伝え、コンドームを人びとの身近な存在とイメージづけました。無料や安価でコンドームを提供するというだけでなく、コンドームのポスターを街中に堂々と掲げたり、スーパーやコンビニでも、隠れた場所にはなく、わざわざレジの横に置いたりするなどして、コンドームを持っていること、買うこと、使用することが恥ずかしいことでもなんでもなく、当然のことであるようにイメージづけたのです。カンボジアでは、お祭りの出店に混じってコンドーム啓発テントが出ていたりもしますし、コンドーム啓発グッズとして配られたTシャツを着てバイクに乗っている人などもよく目にします。コンドームに「日の目を見させる」ことによって、性そのものを肯定的にイメージづけているとも言えます。

このように、HIV/AIDS対策活動では、差別・偏見・タブーの撤廃がキーワードになるかと思えます。HIV/AIDSという病気そのものに対する差別・偏見だけでなく、性に対するタブー意識、同性愛者や性風俗産業従事者、薬物乱用者、そして女性や若者、移民といった「HIV感染に対して脆弱な集団」に対する社会的差別・偏見も、包括的に減弱させていかななくては、HIV/AIDS対策の成功は在り得ません。例えば、性風俗産業従事者の女性たちに、コンドームを使うよう指導するだけでは不完全であり、これらの女性が臆することなく医療機関を利用できるような環境づくり、また希望があれば他の職業に就くことができるような教育や職業訓練といった活動も、HIV/AIDS対策には必要となります。

HIV/AIDS対策は保健医療だけでなく、教育やジェンダー問題、貧困などさまざまな分野が協力して取り組むものです。この大きな問題に立ち向かうにあたり大切なのは、国家の強力なイニシアチブの元に、我々一人ひとりが、自分の問題としてHIV/AIDS対策に参加していくということなのではないでしょうか。

KFAWアジア研究者ネットワーク立ち上げ

来年（2010年）、設立から20年の節目を迎える（財）アジア女性交流・研究フォーラム(KFAW)では、時代の変化に対応し、さらに公益法人としての使命をよりの確に実現していくため、改革プランを策定し、実施しております。この中から調査・研究ラインが今年度行っている2つの事業についてご紹介します。

① KFAWアジア研究者ネットワーク

これまで構築してきた、アジアを中心にジェンダーの研究や活動を行っている方々との関係性をさらに発展させるため、KFAWアジア研究者ネットワークを立ち上げました。北九州市、福岡市を中心にアジア地域のさまざまな分野の専門家が、研究や実践の相互交換と研究討論を、ジェンダーの視点で行います。共同研究、課題解決のためのプログラム開発、講演会などを行い、国内外への情報発信とネットワークの拡大を行っていく予定です。

② デートDV防止プログラム開発

KFAWアジア研究者ネットワークの中から、DV防止を専門とする研究者・実務者が集い、若者の間に広がるデートDV防止のためのプログラム開発を開始しました。「デートDV」とは、恋人間で起こる身体的、また言葉による暴力を意味し、若い時期にデートDVの怖さや犯罪性を学ぶことは、広くDV防止につながると言われています。

◆第1回講演会（6月23日）

「ベナジールとチア、私が会った2人のアジア女性」

日本赤十字九州国際看護大学学長 喜多悦子

イスラム圏で初の女性首相となったパキスタンのベナジール・ブットーと、カンボジアの母子センターに通っていたチアと名乗る女性を例に、アジアにおける女性の自由と開発についてお話しいただきました。パキスタンとカンボジアの女性たちのそれぞれの状況から、アジア女性が抱える問題が提起され、参加者からも共感の声が多く聞かれました。



◆第2回講演/研究会（7月15日）

「八幡東区における高齢者の居住問題」

九州国際大学副学長 湯浅壘道

1人暮らし、介護、孤独死など、高齢者の居住問題は多岐にわたります。北九州市の中で特に人口流出や少子高齢化が進む八幡東区に焦点を当て、八幡東区の現状、それに対して行政や自治組織がどのように対応しようとしているのかについてお話しいただきました。ご発表の後には、今後の展望について活発な意見交換が行われました。



◆第3回講演会（8月9日）「デートDVを知っていますか？」

・「デートDVってなあに？」

九州産業大学教授 窪田由紀

・「デートDV防止プログラムについて」

DV防止ながさき代表 中田慶子

窪田教授による北九州市の大学生におけるデートDVの実態調査の結果や、中田代表からの中学校や高校を訪問しての啓発活動など、デートDVとは何か、その現状と対策、防止活動での注意点について報告・発表が行われました。早い段階からのジェンダー平等教育実施の重要性、男女ともに互いを尊重したコミュニケーションスキルを培うことの必要性が指摘されました。



◀ 窪田教授



中田代表▶

KFAWアジア研究者ネットワークについての詳しい内容については、ホームページをご覧ください。

2009年度 KFAW客員研究員および研究テーマ紹介

「東南アジアから東アジアへの国際移動と
再生産労働の変容」
九州大学アジア総合政策センター准教授 小川玲子

グローバル化による社会の再編成は世界的に「移住労働の女性化」と「再生産労働のグローバル化」という2つの力学を生み出しており、東アジアにおいては1980年代以降、国際結婚や移住労働という形で東南アジアの女性の身体を「輸入」することにより、出生率の低下とケアの労働力不足の問題を解決しようとしてきた。



本研究は、日本、韓国、台湾における再生産労働の担い手としての東南アジアからの移住女性を制約する政策や制度、言説を比較することで、グローバル化のもとで進行する社会の再編成過程を東南アジアからの移住女性の視点で捉えることを目的とする。

具体的には、日本、韓国、台湾において再生産労働のグローバル化を生み出す政策、制度、言説の構築がどのように行われ、それが社会的にどのように許容されているのかを分析する。本研究を通じて移住女性の問題を可視化することで、日本、台湾、韓国の移住女性受け入れ支援策に対する政策提言を行う。

(共同研究者) Kim Eun-Shil

韓国梨花女子大学女性学研究部教授

Frank Tsen-Yung Wang

台湾陽明大学保健福祉研究所准教授

Hsiao Chun, Hannah, Liu

台湾実践大学准教授

「ジェンダーの視点による内戦・津波災害下のこどもの健康—スリランカ・トリンコマレ県の実態調査」
日本赤十字九州国際看護大学教授 関 育子

内戦や自然災害が人間の健康に与える影響は計り知れないが、特にこどもの場合には心身の成長発達に大きな障害をもたらすことは、言を待たない。このような状況下のこどもの健康状態はある程度明らかにされ、性別による差異が示唆されている。しかし、内戦と自然災害を受けた地域のこどもの健康は、いまだ明らかになっておらず、思春期を控えた女兒には男児とは異なる健康とそれを取りまく問題があると想像される。



アジア圏域は、自然災害が多発し民族対立などの内戦も多い地域である。今後もこのような状況が継続することが予想され、国際救援や国際協力にかかわる看護師はこれらの状況を改善し、こどもの健康を促進する立場にある。

そこで、内戦と災害の被害を受けた地域のこどもの健康を調査し、ジェンダーの視点からその特徴を明らかにし、困難な状況下の女兒の健やかな発達を支援するための提案を行う。

(共同研究者) 喜多悦子

日本赤十字九州国際看護大学学長

今村尚美

日本赤十字九州国際看護大学

サマーセミナー「ミシェル・オバマ—アメリカを変革するファーストレディ」開催

在福岡アメリカ領事館広報部（福岡アメリカンセンター）と共催で8月10日に実施、定員を大幅に上回る170名の方が県内外から参加され、大変活発な質疑応答が行われました。

講師のライザ・マンディさんは、米国『ワシントン・ポスト』紙のスタッフライターで、昨年10月に出版されたオバマ大統領夫人の伝記『ミシェル・オバマ』の著者でもあります。今回のセミナーは、マンディさんの来日に合わせ、全国で北九州市と東京の2カ所のみでの開催となりました。

講演では、ミシェル夫人の人気の今やオバマ大統領より高まっており、米国世論調査によるファーストレディに対する好感度は80%超となり、特に共和党の女性の間での人気が高まっていることが紹介されました。ファーストレディとしての活動については、軍人家族への共感と支援、奉仕とボランティア活動への関わり、ホワイトハウスをより一般に開放することに意欲的であるそうです。

また、マンディさんはミシェル夫人の仕事と家族のバランスを大切にする姿勢にも注目します。夫のバラ

クが政治活動に従事する中で子育てする大変さを痛感しているからこそ、現代女性の気持ちが変わるといいます。新型インフルエンザが問題となった際、多くの労働者が有給病気休暇がとれないことが問題となりました。



▲ライザ・マンディ氏
（『ワシントン・ポスト』紙ライター）

ミシェル夫人は子どもの病気のときに父親でも母親でも取得可能な有給休暇をより多くの労働者に保障したいと考えていますが、最近の経済情勢下で実現が危ぶまれているそうです。

最後に、マンディさんご自身について米国第一線女性ジャーナリストとしての活躍と家庭生活の両立の経験についてもふれながら、オバマ政権は働く親の問題を強く認識しており、国民が望む変革に向け取り組んでいる状況であると結びました。

質疑応答は45分にわたり、女性の社会進出、子育て支援から参加者の方の実体験まで幅広く話題が取り上げられました。参加者からのアンケートには、「ミシェル・オバマ氏をととても身近に感じた」「ファーストレディのワー

ク・ライフ・バランスの実践から我々の今後の生活を考える機会となった」などの声が寄せられました。女性の社会進出について、働く女性として職場でしっかり主張し声をあげなさいと自信に満ちた話しぶりが印象的なサマーセミナーとなりました。



KFAW受託事業・第8回JICA「ジェンダー主流化政策のための行政官セミナー」

(財) アジア女性交流・研究フォーラム (KFAW) では、毎年、独立行政法人国際協力機構 (JICA) 九州国際センターの委託を受け、開発途上国のジェンダー主流化を担当する中央政府及び地方府県の行政官を対象に研修を実施しています。

セミナーの目的は、開発途上国において、男女共同参画社会実現に向けて、ジェンダーの視点を主流化する施策を総合的かつ効果的に推進することができる行政官を育成することです。

8回目となる今年度は、2009年6月25日から7月24日まで約1カ月間にわたり、6カ国から8名の研修員を受け入れ、研修を実施しました。

セミナーは、まずJICA東京国際センターで約1週間、ジェンダーに関する総論的な科目の講義を行ったのち、JICA九州国際センターに場所を移し、教育、環境、生産・消費活動などの各論でジェンダー主流化を考える研修を実施しました。研修は講義形式だけでなく、ワークショップや研修員同士のディスカッション、さらには現地視察など盛りだくさんの内容となっています。例えば、保育におけるジェンダー主流化については、午前には北九州市の担当者からの講義を受け、午後には実際の保育現場を視察しました。

また、各研修生にはセミナーを通じて学んだ知識やスキルを利用して、帰国後にそれぞれの担当職務でジェンダー主流化を進めていくための計画、アクションプランの作成が求められます。KFAWは、研修生のアクションプランが論理的かつ実践的で、しかも効果的になるよう、「ジェンダー配慮PCM (プロジェクト・サイクル・マネジメント)」「ジェンダー主流化のための手法」といった講義や、専門家を招いた「アクションプラン発表会」を開催しました。

さらに、KFAWは世界的なジェンダー主流化に向けた現状を広く市民に知ってもらうために、JICA九州国際センターとの共催で、一般市民を対象にした「カントリーレポート発表会」を7月17日に開催しました。この発表会では、研修生はそれぞれの国の基本情報、各国の抱えるジェンダー問題とジェンダー主流化を阻んでいる問題、そしてアクションプランを発表しました。

8名の研修生の中で聴衆の目を引いたのがボスニア・ヘルツェゴビナから参加したディヤナさんの発表でした。

ボスニア・ヘルツェゴビナでも深刻な問題になっているDVの根絶に向けた5カ年に及ぶ国家戦略を発表するとともに、国内で展開されている「暴力のない家庭」キャンペーンについても報告しました。DVの根絶に向けた人びとの意識を啓発する視聴覚メディアを駆使した取り組みは、特に印象的で、ディヤナさんは最後に、忍耐強く、広い視野で、他人を型にはめず、前向きな姿勢で、積極的にジェンダーの問題を考えるよう聴衆に訴えました。



▲ディヤナさんCDレーベル
スルブスカ共和国で有名なヒップホップ、R&Bのグループ SLUM & DIJANA TEPŠIĆ が、「暴力のない家庭」キャンペーンのために作った曲"Nisam sama" (私は一人じゃない)。ディヤナさんは中央の女性。

なお同曲は、Youtube
(<http://www.youtube.com/watch?v=EHdwH8kzo8&feature=related>)で視聴できます。



▲ディヤナさんの発表風景

ネパールの女性たちは今—海外通信員招聘による国際理解促進

男女共同参画社会の実現に向け女性の地位向上を図るには、あらゆる立場の人びとと相互理解を深めることが不可欠です。そのため、当財団の海外通信員をネパールから招聘し、女性団体や小学生から中高大学生などこれから理解を促すべき世代を対象に、7月10日から13日にかけて交流授業や料理実習などさまざまな事業を行いました。

招聘したのは、オックスファム（貧困者救済支援を行う国際NPO）のプログラスマネージャーとして南アジアで女性の地位向上に取り組んでいるバーワナ・ウパデさん。ウパデさんは訪問先の小倉南区女性団体連絡会議で、ネパール女性の状況は1991年に国連女性差別撤廃条約を批准して改善されつつあるが、女性の識字率は35%と男性の63%に比べ著しく低く、このような男女格差は教育だけでなく保健、経済、政治分野にも未だ存在しており、女性の権利を強化することが国全体の発展の大きな一歩となることを強調しました。

別の訪問先の北九州市立高等学校ESS部では、生徒が調べたネパールを題材に英語スピーチコンテストを実施。ヒンズー教の神々の説明にはウパデさんも舌を巻いてい

ました。市立あやめが丘小学校では、ネパールの踊りやカバディ遊びを披露。

また、ベトナム、ネパール及び日本3カ国におけることばとジェンダー表現について考えるワールドリポート発表会「ことばにみるアジアの文化」にパネリストとして参加するなど充実した時を過ごしました。



▲あやめが丘小学校での交流事業



▲小倉南区女性団体連絡会議での交流

※ワールドリポート発表会、ネパール料理レシピは、ホームページ（www.kfaw.or.jp）でご覧になれます。

ユニフェム北九州設立15周年～“記念のつどい”開催

■ユニフェム・ユニフェム北九州とは

ユニフェム（国連女性開発基金）は、途上国の女性の自立支援のためのプロジェクト等に資金と技術を提供するための基金です。日本では、この基金の活動を支援する国内の窓口としての国内委員会と8つの地域等委員会が設置されています。

ユニフェム北九州は地域等委員会として1994年に設立され、今年設立15周年を迎えました。現在、会員は約300名、バザー等の活動により集めた募金・寄付を国内委員会を通してユニフェム本部に届けています。

（財）アジア女性交流・研究フォーラムは、ユニフェム日本の設立に際し、発起団体の一つとして貢献するとともに、現在、ユニフェム北九州の事務局を務めています。さる7月14日、記念のつどいが開催されました。

■記念のつどい

開会にあたり、ユニフェム北九州の藤岡佐規子会長は、設立15周年の節目を迎え、前ユニフェム親善大使の女優・ジュリー・アンドリュースさんの「女性を40万人助けることは100万人の子どもを助けることになる」という言葉を紹介し、途上国の女性たちの経済的・社会的発展を支援するため、日本の女性たちが努力と連帯を実践することを呼びかけました。

続いて、「女性の元気で活力ある社会をつくる—ユニフェムが目指すもの」と題し、ユニフェム日本国内委員会の有馬真喜子理事長による記念講演が行われました。1976年にユニフェムが設立された経緯を、その歴史的背景を交えながらお話いただきました。また、設立時からの目的である「途上国の女性の自立支援」に加えて、近年、重要な課題となっている「女性に対する暴力撤廃」を今後の活動の2本柱として、続けていくことの重要性について熱く語られました。

次に、日本国内委員会の設立と発展に寄与された故・升本美苗氏の遺贈により設けられた「升本美苗基金」による助成事業として、ネパールとバングラデシュにおける女性支援のための取組みについての報告がありました。

その後、アトラクションとして2009年アカデミー賞受賞の映画『つみきのいえ』の上映や市職員芸人バンク「愛の一座」による演芸会など、学びとふれあいの心温まるひとときとなりました。



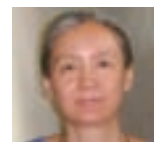
▲ユニフェム日本有馬理事長



海外通信員レポート テーマ 〈あなたの日常生活-衣〉

サリー考察

チャタジー・公子(インド)



インドの女性といえば、サリー。どなたでも1度は写真集やテレビ、あるいは実際インドを訪問されて目にしたことがあると思います。あの色彩豊かな長い布を身にまとう衣装です。

西ベンガルに暮らしてはや12年。家事と子どもたちの世話やNGOの仕事に追われながら、慌しく暮らしてきていたので、優雅ですが非活動的に見えるサリーを着てみようと思いつくこともありませんでした。が、心境の変化は4年前に訪れました。サリーを着てみようと思ったのです。ここに暮らしていてサリー1つ着られないでは情けない、40代半ばを過ぎただから1人前の「女性」としての当地での身のこなしを習得しなければ、あるいはベンガル女性の心理に近づくには、まずは外見からと思ったのですが、直接の理由はやはり鏡に映るサルワール・カミーズ(裾の長い上着とゆったり目のズボンをつけ、胸の前にドゥパタとよばれる薄い布をまとう服装)を着た自分の姿が今1つパツとしなくなったことにも起因しています。

西ベンガルではインドのほかのどの地域と比べても、既婚の女性は圧倒的にサリーを着ています。この10年間、私は週に1～2日はコルカタの事務所に出ているので、通勤列車での女性たちを見てきていますが、サリーに関しては本当に変化がありません。あるとすれば、綿の素材が主流ではありますが、化繊のサリーが増えてきていることぐらいかもしれません。若い未婚の女性や大学生はサルワール・カミーズが一般的ですが、近年はジーンズにTシャツという服装もぐんと増えてきています。しかしながら、結婚すると女性たちは、インド数千年の伝統に根づくサリーを着るというのがここでは常識となっています。それに、額の髪の分け目に赤い粉のシンドゥール、両腕に赤と白の腕輪、左腕にロハと呼ばれる腕輪環、これらの装身具でその女性は既婚者と一目瞭然となります。片や、男性にはこういった既婚を示すために身につける印は一切ありません。

既婚の印は一部省略あるいは無視し、外出する時はサリー

その他のレポートはウェブサイトに掲載しています。 <http://www.kfaw.or.jp/about/19-report.html>

を着るようにして見て発見したことは、サリーは意外に動きやすく、夏は涼しく冬は暖かく機能的だということ。体型に関係なく着られるので経済的だということ。そして、この「包まれている」という着心地感は、女性心理の安定に貢献しているかもしれないということです。あくせく走り回らずに、良くも悪くもまずはゆったりと大様に事にのぞみましょうという、この女性たちがもつ基本姿勢は、サリーによって培われてきているのかも知れません。

また、特に木綿のサリーは、昔から今に至るまで、衣装として役目が終わった後も毛布のカバー、赤ちゃんのハンモック、裂き織りの材料、生理用ナプキンの小布として再活用されるので、リサイクルの視点からも優れていると言えるでしょう。

サリーは古くて新しい。ゆえに、ベンガルの女性たちはこれからもずっと当然のごとくサリーを着続けるのだらうと思われま



▲サリーに使われる布地(ケーシ織り)

▼サルワール(左)とサリー姿(右)



INFORMATION

ロシア・チェリャビンスク国立大学との 交流プログラム実施

チェリャビンスク市はウラル山脈東麓にあるチェリャビンスク州の中心都市です。人口109万人で、北九州市とは鉄鋼や環境産業の分野で経済交流を行っています。このたび北九州YMCAが、チェリャビンスク国立大学東洋学科の学生7名による日本社会・文化を学ぶ日本語ビジネス研修を受け入れることとなりました。

当財団の理事を務める北九州YMCAとの連携の一環として、ロシアと日本における男女共同参画の状況や結婚観、固定的性別役割分担意識について、8月6日、当財団若手職員と意見交換会を行いました。

ロシアはジェンダーギャップ指数が42位と、日本(98位)より上

位で、雇用や所得等での男女格差が少ない一方で、女性の政治及び経済活動への参加は十分ではないという統計があります。意見交換では、ロシアの平均初婚年齢は男性25歳、女性23歳で日本より低く、離婚率は50%と日本を遥かに上回る事、結婚しても女性は仕事をやめることはないが、育児休暇をとるのは女性である等が発表されました。

村上春樹を愛読するという彼女たち。将来の夢として、経済ビジネス、観光、通訳・翻訳等さまざまな分野でロシアと日本をつなぐ懸け橋として日本で働きたいと全員が元氣よく答える姿が印象的でした。



▲日本語で和やかに意見交換